

事業番号	事務事業名	起業創業支援事業	所管課名	産業部産業振興課	所属長名	南川 圭太
	方向性	4	新たな可能性に挑む	係・グループ名	産業企画係	
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する	根拠法令等	廿日市市産業振興基本条例、廿日市市産業振興ビジョン	
	施策方針	2	新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	基本事業		
予算科目	会計	01	款	06	項	01
	一般会計		商工費	商工費	商工業振興費	006
		目	02	事業1	事業2	経・臨
				006	51	経
		予算上の事業名				
		起業創業支援事業(政策)				

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☒ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	・創業希望者や創業間もない人に対し、創業しやすい環境を整備するため、市内創業希望者に対する事業拠点となるスペースの提供、各種相談への助言、人的ネットワークの構築等の経営全般にわたるサポートを実施する。 ・創業意識の醸成や新たな事業展開に対する意識の啓発を図るため、創業意識の醸成・機運を高める事業や、創業に向けたセミナーを実施する。	廿日市市商工業活性化ビジョン(平成20年3月施行)に掲げる「しゃもじんプロジェクト」の起業支援事業として平成23年度から開始。

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
創業セミナー及び創業意識啓発セミナーの開催	→ ア 特定創業支援等事業の証明書発行数	回	目標 実績	3 2	3 4	3 11	3 1	3 1
	→ イ 創業意識啓発事業の実施回数	回	目標 実績	1 1	1 1	1 1	1 1	1 1
	→ ウ 創業支援支援施設入居者への指導	回	目標 実績	36 32	36 32	36 47	終了 終了	終了 終了
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内創業希望者	→ ア 特定創業支援等事業の証明書発行数	人	見込 実績	3 2	3 4	3 11	3 1	3 1
	→ イ 創業意識啓発事業の参加者数(R2はYouTube視聴人数)	人	見込 実績	100 40	10 30	10 31	30 30	30 30
	→ ウ 創業支援施設入居者	人	見込 実績	3 3	3 2	3 3	3 3	3 3
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
創業意識の醸成、創業知識を習得している。	→ ア 創業意識啓発事業の参加者数(R2はYouTube視聴人数)	%	目標 実績	100 40	10 30	10 31	30 30	30 30
	→ イ 入居者のうち経営財務など事業に必要な知識を身につけている人数	人	目標 実績	3 3	3 2	3 3	終了 終了	終了 終了
	→ ウ		目標 実績					
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
起業・創業ができる	→ ア 創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	人	目標 実績	109 72	109 69	110 97	110 110	110 110
	→ イ		目標 実績					

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)	1,999,800	1,999,800	1,889,800	1,999,800	110,000	1,000,000
財源内訳	国庫支出金				0	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	1,999,800	1,999,800	1,889,800	110,000	1,000,000
業務延べ時間 (時間)	200	200	200	200	0	
人件費(B) (円)	916,000	862,000	878,000	853,000	-25,000	0
トータルコスト(A+B)	2,915,800	2,861,800	2,767,800	2,852,800	85,000	1,000,000
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
起業家支援施設管理業務委託料		999,900	円			
創業意識啓発等支援業務委託料		999,900	円			
			円			
			円			

事業番号	事務事業名	起業創業支援事業	所管課名	産業部産業振興課
------	-------	----------	------	----------

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
起業家支援施設管理業務委託料については民間施設の開設等もあり、廃止をする。	起業家支援施設については廃止をする。	啓発事業については受講者同志のつながりも強く、好評をいただいている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 結びついている	理由 説明	特定創業にかかる証明書の発行件数増加もあり、創業への意識啓発は十分に行うことができています。
	②市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	特定創業にかかる事業は法律に基づくものであり、市が引き続き実施する必要がある。
	③対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 適切である	理由 説明	妥当である。
効率性 評価	④成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☐ 向上余地がある ☒ 目標水準に達している	理由 説明	周知活動等十分に行っている。
	⑤廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☐ 影響がない ☒ 影響がある	理由 説明	法令に基づく業務である。
	⑥類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☐ 改善余地がある ☒ 改善余地がない	理由 説明	法令に基づく業務である。
公平性 評価	⑦事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	法令に基づく業務である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	既に必要最低限である。
	⑨受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	公平である。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果		②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り	起業家支援施設管理業務委託料については民間施設の開設等もあり、廃止をするが啓発事業については引き続き法令に基づき実施を行う。																							
B 有効性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
C 効率性	☒ 適切 ☐ 改善の余地有り																								
D 公平性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地有り																								
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☐ 拡充 ☒ 現状維持 ☐ 目的再設定 ☐ 改善 ☐ 休止・廃止 ☐ 完了	今後の改革改善案 法令(産業競争力強化法、中層企業信用保険法、租税特別措置補)に基づき実施をする。		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="2">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td></td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td>○</td><td></td></tr><tr><th rowspan="2"></th><th>低下</th><td></td><td></td><td></td></tr></table> (廃止・休止、完了の場合は記入不要)			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		○			低下			
		コスト																							
		削減	維持	増加																					
成果	向上																								
	維持		○																						
	低下																								
	⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																								

事業番号	事務事業名	新規ビジネス創出支援事業	所管課名	産業部産業振興課	所属長名	南川 圭太
	方向性	4	新たな可能性に挑む	係・グループ名	産業企画係	
	重点施策	2	市民が主役！チャレンジを応援する	根拠法令等	廿日市市産業振興基本条例、廿日市市産業振興ビジョン	
	施策方針	2	新たなビジネスを創出する起業・創業の支援	基本事業		
予算科目	会計	01	款	06	項	01
	一般会計		商工費	商工費	商工業振興費	050
					02	事業1
					54	臨
						経・臨
						予算上の事業名
						新規ビジネス創出支援事業(政策)(線明)

1 事務事業の概要

①事業期間	②事業内容(事業概要を簡潔に記載。期間限定複数年度は全体の事業計画を記載)	③開始したきっかけ(いつ頃、どんな経緯で)
☐ 単年度繰返し ☐ 期間限定複数年度 (年度～ 年度) ☐ 単年度のみ	【令和2年度未実施】 ・増加するインバウンド需要に対応するため、市内観光事業者等に対して、滞在時間の延長、観光消費額の向上につながる商品やサービスの開発に向けて、「きっかけ」となるセミナーを開催する。 新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、インバウンド観光客の来訪が難しく、当事業のニーズを見込めないため事業を中止した。	廿日市市産業振興ビジョン(平成28年3月施行)に掲げる産業振興の基本方向のひとつ「(域外から消費を)呼び込む」事業として開始

2 事務事業の対象・意図・活動・成果指標

主な活動内容	活動指標(活動の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内観光関連事業者を対象とした、インバウンドセミナーの開催	→ ア セミナー開催数	回	目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
対象(誰、何を対象にしているのか)	対象指標(対象の規模)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内事業者 (3,069事業者※平成28年度経済センサス)	→ ア セミナーに参加した市内事業者 ※元年度はYoutube配信	社	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ イ セミナー参加率(=参加事業者/市内事業者)	%	見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		見込 実績	— —	— —	— —	— —	— —
意図(対象をどのような状態にしたいのか)	成果指標(意図の達成度)	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
市内事業者がセミナー等を通じて、インバウンド向け商品(サービス)を造成している。	→ ア インバウンド向け商品(サービス)造成数	商品	目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
	→ ウ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —
結果(結びつく施策の意図は何か)	施策の成果指標	単位	区分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
起業・創業ができる	→ ア 創業支援等事業計画を活用した市内創業者数	人	目標 実績	109 72	109 69	110 97	110	110
	→ イ		目標 実績	— —	— —	— —	— —	— —

3 事務事業の予算・コスト概要

年度	令和1年度決算	令和2年度決算	令和3年度決算	令和4年度決算	前年度比	令和5年度(予算)
事業費(A) (円)		0	205,000	150,000	-55,000	0
財源内訳	国庫支出金			150,000	150,000	
	県支出金				0	
	市債				0	
	その他特財				0	
	一般財源	0	0	205,000	-205,000	0
業務延べ時間 (時間)			20	20	0	
人件費(B) (円)	0	0	87,000	85,000	0	0
トータルコスト(A+B)			292,000	235,000	-55,000	
主な支出項目		令和4年度決算		備考		
新規ビジネス創出支援業務委託料		0 円				
クラウドファンディング活用促進補助金		150,000 円				
		円				
		円				

4 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか。開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか。	② この事務事業に関するこれまでの改革・改善の取り組み経緯	③ この事務事業に対して、関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が、どの程度寄せられているか。
クラウドファンディング事業についてはコロナ禍当初よりも販路拡大の一般的な手法として認知されてきている。	クラウドファンディング開始前に事前相談を行う必要があるという要件を緩和し制度を活用しやすくした。	利用者からは感謝をされている。

5 事業評価(令和 4 年度決算の評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性(この事務事業の目的は市の政策体系に結びついているか。意図することが結果に結びついているか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 結びついている	理由 説明	事業者の事業展開や創業を支援し市内事業者の売上増を図る目的であるが、利用者が伸びなかった。
	② 市が関与する妥当性(この事業は市が行わなければならないものか。税金を投入して行うべき事業か。住民や地域民間等に任せることはできないか。)		
有効性 評価	☐ 見直し余地がある ☒ 妥当である	理由 説明	補助制度は市が関与することに妥当性がある。
	③ 対象・意図の妥当性(事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す余地がないか。)		
	☒ 見直し余地がある ☐ 適切である	理由 説明	補助制度の利用者が少なく、目的達成のため別の手段を検討する必要がある。
効率性 評価	④ 成果の向上余地(成果向上の余地はないか。成果を向上させる有効な手段はないか。何が原因で成果が向上しないのか。)		
	☒ 向上余地がある ☐ 目標水準に達している	理由 説明	制度をより周知させることで成果の向上余地はある。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響(事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無は。目的を達成するには、この事務事業以外に方法はないか。)		
公平性 評価	☒ 影響がない ☐ 影響がある	理由 説明	大きな混乱はないと思われる。
	⑥ 類似事業との統合や連携による改善余地(類似事業(市の事業に限らない)はないか。類似事業との統合や連携によって成果をより向上させることはできないか。)		
	☒ 改善余地がある ☐ 改善余地がない	理由 説明	事業者の事業展開を後押しするためには、クラウドファンディング以外の方法も支援することで目的達成に近づくことが可能である。
公平性 評価	⑦ 事業費の削減余地(成果を下げずに仕様や工法の見直し、住民の協力などで事業費を削減できないか。)		
	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	目的達成のためには投じる予算額が少なすぎる印象である。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地(成果を下げずにやり方の見直しや民間委託などでコスト削減できないか。)		
公平性 評価	☐ 削減余地がある ☒ 削減余地がない	理由 説明	目標達成のためには人件費コストを高める必要がある。
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地(事業内容が「対象」の全体でなく、一部の受益者に偏っていないか。受益者負担は公平・公正となっているか。)		
	☐ 見直し余地がある ☒ 公平・公正である	理由 説明	一部の受益者に偏っておらず、広く募集をしている。

6 事業評価の総括と今後の方向性

①上記の評価結果			②全体総括(振り返り・成果・反省点)・評価結果の根拠																							
A 目的妥当性 ☐ 適切☒ 見直しの余地有り B 有効性 ☐ 適切☒ 改善の余地有り C 効率性 ☐ 適切☒ 改善の余地有り D 公平性 ☒ 適切☐ 見直しの余地有り			事業者の事業展開、創業を支援するためにはクラウドファンディングの手数料のみではなく、事業展開等に係る必要経費について広く支援をする必要性がある。																							
③今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可			④改革改善案による成果・コストの期待効果																							
☒ 拡充☐ 現状維持 ☐ 目的再設定☐ 改善 ☐ 休止・廃止☐ 完了		今後の改革改善案		<table><tr><td colspan="2" rowspan="2"></td><th colspan="3">コスト</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果</th><th>向上</th><td></td><td></td><td>○</td></tr><tr><th>維持</th><td></td><td></td><td>△</td></tr><tr><th>低下</th><td></td><td>△</td><td>×</td></tr></table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上			○	維持			△	低下		△	×
		コスト																								
		削減	維持			増加																				
成果	向上					○																				
	維持			△																						
	低下		△	×																						
		今後は別の補助制度の一部としてクラウドファンディング手数料の補助を行うこととする。																								
⑤改革改善案を実施する上で解決すべき課題																										
クラウドファンディングの手数料のみを補助の対象とするのではなく、創業時や事業者間連携時における幅広い支援を実施することで、市内の経済活動が活発化し、域外からの消費を呼び込むことができるのではないかと考える。			〇(廃止・休止、完了の場合は記入不要)																							